令和７年度

丸亀市自家消費型太陽光発電等導入費

補助金制度

**○令和６年度からの主な変更点・注意事項**

**○主な変更点**

１．対象者の拡大（抜粋）

　　これまでの中小企業者に次を加える。

　　・中小企業団体

　　・医療法人

　　・社会福祉法人

　　・学校法人　等

**○注意事項**

１．自家消費型太陽光発電システム

　　FIT・FIP制度の適用を受けて売電する場合は補助対象外

２．国・県との同様の補助制度の併用＝可能

**１．趣旨**

　ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギーの地産地消を目指し、中小企業者への再生可能エネルギーの導入を促進するため、自己が所有する市内の事業所に自家消費型太陽光発電システム又は蓄電システムを設置するための導入経費の一部を予算の範囲内で補助する。

**２．定義**

【自家消費型太陽光発電システム】

1. 太陽光の再生可能エネルギー源を利用する発電設備（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第9条第１項の認定に係る発電に用いるものを除く。）で当該発電設備から得たエネルギーを自ら消費することを目的とするもの及びその附属設備で、未使用のものをいう。

【蓄電システム】

1. 当該発電システムと連携された蓄電設備で、国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の補助対象で、未使用のものをいう。

**３．補助対象となる自家消費型太陽光発電等**

補助金の交付対象となる自家消費型太陽光発電システム・蓄電システムの経費は、次に掲げる経費の合計額とする。ただし、消費税及び地方消費税相当額は、補助の対象としない。

【自家消費型太陽光発電システム】

1. 発電システムを構築する機器

ア　太陽光電池モジュール

イ　架台

ウ　接続箱

エ　直流側開閉器

オ　パワーコンディショナ

カ　保護装置

キ　スマートメーター

1. 発電システムの設置に係る配線及び配線器具
2. 発電システムの設置に係る設計費及び工事費

【蓄電システム】

1. 蓄電システムを構築する機器

ア　蓄電池

イ　架台

ウ　パワーコンディショナ

1. 蓄電システムの設置に係る配線及び配線器具
2. 蓄電システムの設置に係る設計費及び工事費

※リース等、交付申請時点で自家消費型太陽光発電システムや蓄電システムの所有権が申請者にない場合は、補助金の交付は受けられません。

**４．補助金の交付対象者**

1. 次のいずれかに該当する者

　　ア　中小企業者　　中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条第１項に規定

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 | 中小企業基本法の定義 |
| 製造業及びその他 | 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 |
| 卸売業 | 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |
| 小売業 | 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 |
| サービス業 | 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |

　　イ　中小企業団体　中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第３条第１項に規定

　　ウ　医療法人　　　医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定

　　エ　社会福祉法人　社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定

　　オ　学校法人　　　私立学校法（昭和24年法律第270号）第３条に規定

　　カ　その他、市長が適当と認める事業者

1. 個人にあっては、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者、法人にあっては、所在地又は主たる事務所が市内にある者
2. 自己が所有する市内の事業所に自家消費型太陽光発電システム又は蓄電システムを設置する者
3. 受付期間内に予約申請及び交付申請が可能な者
4. 市税の滞納がない者
5. 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有する者

**５．補助金額**

【自家消費型太陽光発電システム】

太陽電池の公称最大値1kWあたり5万円（補助金上限額50万円）

**※FIT・FIP制度の適用を受けて売電する場合は除く。**

【蓄電システム】

定額30万円

※　蓄電システムは国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の補助対象設備であること。

**次の①ZEH支援事業**の登録製品又は、②**ZEB実証事業**の蓄電システムの基準に合致すること。

①ZEH支援事業（蓄電システム登録済製品一覧）

　　https://zehweb.jp/registration/battery/

②新築/既存建築物のＺＥＢ普及促進支援事業

https://siz-kankyou.com/2024co2-1/page-526/

■公募要領【 [[file](http://www.siz-kankyou.jp/attach.php/32303232434f325f525a4542/save/0/0/R4%E3%83%AC%E3%82%B8ZEB_%E5%85%AC%E5%8B%9F%E8%A6%81%E9%A0%98.pdf)R6ZEB普及\_公募要領.pdf](http://www.siz-kankyou.jp/attach.php/32303232434f325f525a4542/save/0/0/R4%E3%83%AC%E3%82%B8ZEB_%E5%85%AC%E5%8B%9F%E8%A6%81%E9%A0%98.pdf) 】　P13～14参照

**６．申請書の受付期間と提出書類**

1. **予約申請**

【自家消費型太陽光発電システム】

**令和7年4月1日(火)～令和7年12月26日(金)**

【蓄電システム】

**令和7年4月1日(火)～令和8年2月27日(金)**

※設置工事着工前に申請してください。

|  |
| --- |
| 提出書類 |
| (1)丸亀市自家消費型太陽光発電等導入費補助金予約申請書 |
| (2)（個人の場合）直近の所得税の確定申告書の写し |
| (3)（法人の場合）登記簿謄本の写し及び直近の決算書の写し |
| (4)設置場所付近の見取図 |
| (5)着工前の設置場所の写真、建物全体が写っている写真 |

受付後、「丸亀市自家消費型太陽光発電等導入費補助金交付予約番号通知書」をお送りします。交付申請時に予約番号が必要となりますので、保管をお願いします。

予約申請後に、申請書に記載した内容から変更される場合は「丸亀市自家消費型太陽光発電等導入計画変更承認申請書」を提出してください。

**②　交付申請**　　提出期限　**令和8年3月31日(火)**【必着】

|  |
| --- |
| 提出書類 |
| (1)丸亀市自家消費型太陽光発電等導入費補助交付申請審査票 |
| (2)交付申請書 |
| (3)発電・蓄電システム設置費に係る領収書とその内訳 |
| (4)発電システム等に関する電力会社との手続き完了を証する書類の写し |
| (5)太陽電池モジュールに関する資料 |
| (6)発電・蓄電システム等の保証書 |
| (7)発電・蓄電システム等の設置状況を示す写真 |
| (8)債権者登録申出書 |

**７．補助金の請求**

交付決定及び交付額確定通知書が届いたら、速やかに「丸亀市自家消費型太陽光発電等導入費補助金交付請求書」をご提出ください。

**８．補助金交付手続きの流れ**

|  |  |
| --- | --- |
| 丸亀市 | 申請者(設置者) |
| 受理・審査  **↓**  予約番号の通知  予約番号決定  (※この番号は交付申請の際に必要です。)  受理・審査  **↓**  交付決定及び額の確定  補助金の請求  受理  **↓**  補助金交付準備 | 予約申請  予約申請書(様式第1号)  受理  **↓**  設置工事着工  **↓**  自家消費型について  電力会社と手続完了  交付申請  **↓**  交付申請(様式第5号)  交付決定及び額の確定通知  受理  **↓**  請求書(様式第7号)  補助金の振込  補助金の受領 |

《問い合わせ・申し込み先》

丸亀市 産業生活部 生活環境課 ゼロカーボン推進室

〒763-8501　丸亀市大手町二丁目4番21号

電話　（0877）24-8809　　FAX　（0877）35-8893